

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 沖電線株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 服部 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 和田 健司 TEL (044) 766-3171
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,428	1.2	336	△55.2	339	△56.3	198	△54.4
19年3月期	13,268	16.1	751	△0.1	777	△1.4	435	5.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	5	32	—	—	1.8	2.1	2.5
19年3月期	11	66	—	—	4.0	4.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	15,495	10,831	10,831	69.9	290	18	
19年3月期	16,394	11,064	11,064	67.5	296	33	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,831百万円 19年3月期 11,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	288	△92	△231	2,363
19年3月期	897	△1,341	△234	2,413

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	2	00	4	149	34.3	1.4
20年3月期	2	00	4	149	75.2	1.4
21年3月期(予想)	2	00	4	—	67.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,600	3.1	150	274.6	170	176.0	80	163.3	2	14
通期	13,600	1.3	400	18.7	430	26.5	220	10.8	5	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 38,990,870株 19年3月期 38,990,870株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,664,795株 19年3月期 1,651,484株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,428	1.2	314	△57.4	317	△58.6	249	△41.0
19年3月期	13,268	19.5	737	3.1	766	1.4	423	4.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	68	—	—
19年3月期	11	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,449		10,794		69.9	289	20	
19年3月期	16,300		10,977		67.3	293	99	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,794百万円 19年3月期 10,977百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,600	3.1	140	330.0	160	194.4	70	201.4	1	88
通期	13,600	1.3	380	21.0	410	29.2	210	△15.8	5	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得る可能性のあることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は4ページ（通期の見通し）をご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題や原油価格の高騰により、第4四半期に入り景気減速感を強めてまいりましたが、通期では、民間設備投資や輸出は堅調でした。しかしながら電線業界につきましては、銅をはじめとした素材価格の高止まりや改正建築基準法施行による国内住宅投資の減少など、厳しい状況で推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは一層の成長を目指し、販売力の強化を目的に案件管理（オポチュニティ・マネジメント）およびお客様の要求に応えられる生産体制を再構築するための新生産管理システムを導入するとともに、独自性を持った製品の開発・販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、銅価高騰による販売価格の改訂が浸透したため増加し、前年同期比1.2%増の13,428百万円となりました。損益につきましては、物量の減少、低収益品の増加などにより、営業利益は前年同期比55.2%減の336百万円、経常利益は前年同期比56.3%減の339百万円、当期純利益は前年同期比54.4%減の198百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績

事業名	平成19年3月期		平成20年3月期		対前期増減率	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)
電線・ケーブル	8,520	436	8,867	200	4.1	△54.1
電子部品他	4,748	315	4,561	136	△3.9	△56.8
合計	13,268	751	13,428	336	1.2	△55.2

（注）各事業の主な製品は以下のとおりであります。

1. 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など
2. 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

[電線・ケーブル事業]

売上高は、銅電線の販売価格の改訂が浸透するとともに産業用光製品などの増加により、前年同期比4.1%増の8,867百万円となりました。

営業利益は、素材価格の上昇分を販売価格の改訂により吸収しつつありますが、機器用電線および通信ケーブルの物量減および製品構成の変化により、前年同期比54.1%減の200百万円となりました。

[電子部品他事業]

売上高は、半導体製造装置向けフレキシブル基板、産業用機器向けワイヤーハーネスの需要が低調に推移したため、前年同期比3.9%減の4,561百万円となりました。

営業利益は、売上減により前年同期比56.8%減の136百万円となりました。

②海外売上高

海外売上高は、機器用電線などの増加により、前年同期比2.3%増の2,054百万円となりました。また、売上高に占める割合は前年同期に比べ0.2ポイント増の15.3%となりました。

地域別にみますと、米州向けが928百万円（対売上高比6.9%）、欧州向けが634百万円（対売上高比4.7%）、アジア向け他が490百万円（対売上高比3.7%）となっております。

（次期の見通し）

次期の我が国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や世界経済の減速懸念などがあり、依然として先行き予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。当社グループにおきましては、フレキシブル基板の受注が低調に推移するものの、機器用電線・放電加工機用電極線・ワイヤーハーネスの受注が需要拡大や新製品などにより、堅調に推移するものと予想しております。このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は、売上高13,600百万円、営業利益400百万円、経常利益430百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提条件として、銅の建値は90万円／トン、亜鉛の建値は35万円／トン、為替レートは1米ドル110円、1ユーロ150円で想定しております。

銅・亜鉛・石油化学製品などの国際価格の変動が、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は15,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ899百万円減少しました。流動資産は8,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円減少しました。この主な要因は、定期預金（預け入れ期間が3か月超）を取り崩し、支払手形及び買掛金の支払いに充当したためであります。固定資産は7,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産の償却費計上が取得を上回ったこと、投資有価証券が株式市場の低迷により、それぞれ減少したためであります。

当連結会計年度末の負債合計は4,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円減少しました。流動負債は3,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したためであります。固定負債は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しました。この主な要因は退職給付引当金が増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産は10,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少しました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が減少したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末67.5%から69.9%へ2.4ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フロー状況

営業活動によるキャッシュ・フローは288百万円の増加（前年同期は897百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益326百万円、減価償却費623百万円、仕入債務の減少417百万円、法人税等の支払252百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の減少（前年同期は1,341百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得542百万円、関係会社への出資163百万円、定期預金（預け入れ期間が3か月超）の払戻し600百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円の減少（前年同期は234百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済80百万円、配当金の支払147百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し2,363百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期（当期）
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	66.8	73.2	70.2	67.5	69.9
時価ベースの自己資本比率（％）	55.3	151.3	99.5	65.6	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.3	0.4	0.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.8	102.4	182.6	126.1	48.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成20年3月期の期末配当につきましては2円といたします。これによりすでに実施いたしました中間配当2円と合わせて年間4円となる予定です。

次期の1株当たり配当金は、中間期末、期末とも2円、通期4円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらは、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②素材価格の変動

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品などの価格は国際市況に連動しており、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損益が発生する可能性があります。

④退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線・ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

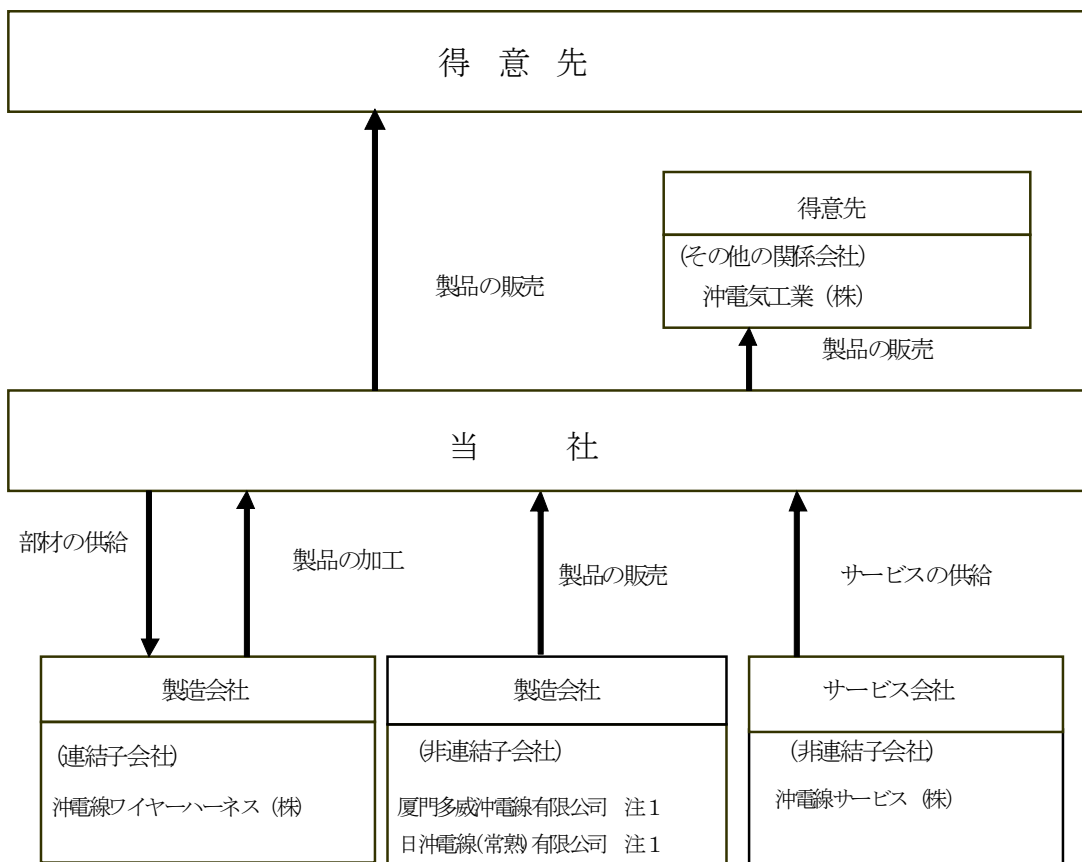
当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、非連結子会社である日沖電線（常熟）有限公司および厦門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社である沖電線ワイヤーハーネス（株）に対し製造の一部を委託しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社である沖電線サービス（株）が行っております。
 なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



注1. 日沖電線（常熟）有限公司は平成19年12月に設立し、厦門多威沖電線有限公司から製造移管を受けております。

厦門多威沖電線有限公司は、今後、当社グループの製品の販売を担当する予定であります。

2. 連結子会社であった、沖電線商事（株）は平成20年3月31日付で当社が吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として次の綱領を掲げております。

- ・われらは社業を通じて広く社会の進運に貢献する
- ・われらは互いに協力し当社の限りなき発展に努める
- ・われらは自主と誠実を旨とし自ら恥じないことを期する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目指し、売上高経常利益率6%以上を経営指標として設定し活動しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指してまいります。

当社グループの主力製品である「電線およびワイヤーハーネス」「放電加工機用電極線」「フレキシブル基板」に注力し、2010年を見据え2007年度を起点とした中期3ヵ年計画『維新2010』により事業の革新に努めてまいります。

市場が成熟している電線業界にあつては、既存製品に頼った事業展開だけでは成長が見込めないことから、お客様の多様なニーズに応えられる製品やサービスを迅速に市場に投入することで新たなビジネス機会を開拓し、収益の増大を図ってまいります。そのために、設計から製造までの業務を一貫して運営できる事業体制を強化するとともに、研究開発、製造設備、ITシステムなどへの投資を積極的に行ってまいります。

また、従来の販売体制や販売活動に加え、お客様とのコミュニケーション力を高めて新規案件の一層の発掘を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、素材価格高騰の長期化によるコスト増加要因があり、依然として先行き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループは、『製品のデザイン&デリバリ（設計から製造まで）』を重視した事業部制により、成長が期待できる分野へ新しい技術や製品の開発を積極的に展開し、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に努めてまいります。

一方、管理体制面では、内部統制の整備を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,713,556		2,264,134		
2 受取手形及び売掛金	※5	4,124,893		4,173,559		
3 有価証券		499,610		299,581		
4 棚卸資産		1,128,544		1,201,566		
5 繰延税金資産		155,427		151,423		
6 その他		115,144		124,352		
貸倒引当金		△1,187		△793		
流動資産合計		8,735,990	53.3	8,213,824	53.0	△522,166
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3,4	3,478,553		3,245,012		
(2) 機械装置及び運搬具		1,155,938		983,032		
(3) 土地	※3	1,403,396		1,403,252		
(4) その他		180,797		179,901		
有形固定資産合計		6,218,686	37.9	5,811,199	37.5	△407,487
2 無形固定資産		65,078	0.4	182,580	1.2	117,502
無形固定資産合計		65,078	0.4	182,580	1.2	117,502
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,040,955		624,006		
(2) 繰延税金資産		178,245		361,901		
(3) その他	※2	172,394		318,070		
貸倒引当金		△16,772		△16,262		
投資その他の資産合計		1,374,823	8.4	1,287,715	8.3	△87,108
固定資産合計		7,658,588	46.7	7,281,496	47.0	△377,092
資産合計		16,394,578	100.0	15,495,320	100.0	△899,258

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,774,168		2,356,452		
2		190,000		190,000		
3	※3	80,000		—		
4		242,513		142,723		
5		1,047,717		887,290		
流動負債合計		4,334,399	26.4	3,576,465	23.1	△757,934
II 固定負債						
1		628,324		688,719		
2		45,061		72,070		
3		322,054		326,912		
固定負債合計		995,440	6.1	1,087,702	7.0	92,262
負債合計		5,329,839	32.5	4,664,168	30.1	△665,671
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		4,304,793	26.3	4,304,793	27.8	—
2		3,101,531	18.9	3,101,531	20.0	—
3		3,702,752	22.6	3,752,004	24.2	49,252
4		△494,750	△3.0	△497,955	△3.2	△3,205
株主資本合計		10,614,326	64.8	10,660,373	68.8	46,047
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		450,412	2.7	170,779	1.1	△279,633
評価・換算差額等合計		450,412	2.7	170,779	1.1	△279,633
純資産合計		11,064,738	67.5	10,831,152	69.9	△233,586
負債純資産合計		16,394,578	100.0	15,495,320	100.0	△899,258

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,268,322	100.0		13,428,984	100.0	160,662
II 売上原価	※2		10,262,012	77.3		10,950,316	81.5	688,304
売上総利益			3,006,309	22.7		2,478,668	18.5	△527,641
III 販売費及び一般管理費	※2							
1 荷造運搬費		289,744			298,670			
2 給料諸手当福利費		1,092,000			1,058,628			
3 退職給付費用		84,209			96,908			
4 役員退職慰労引当金繰入額		28,895			28,208			
5 研究開発費		272,944			129,333			
6 減価償却費		52,344			55,636			
7 その他		434,694	2,254,833	17.0	474,405	2,141,791	15.9	△113,042
営業利益			751,476	5.7		336,877	2.5	△414,599
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,905			13,544			
2 受取配当金		12,135			15,149			
3 為替差益		7,742			—			
4 受取ロイヤルティ		—			9,703			
5 その他		8,218	33,001	0.2	10,662	49,058	0.4	16,057
V 営業外費用								
1 支払利息		6,336			5,266			
2 為替差損		—			40,868			
3 その他		688	7,024	0.0	3	46,138	0.3	39,114
経常利益			777,453	5.9		339,798	2.5	△437,655
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		205			6,560			
2 貸倒引当金戻入額		2,324			903			
3 会員権売却益		335			—			
4 その他		—	2,865	0.0	264	7,728	0.1	4,863
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※1	32,804			20,775			
2 貸倒引当金繰入額		10,790	43,594	0.3	—	20,775	0.2	△22,819
税金等調整前当期純利益			736,724	5.6		326,751	2.4	△409,973
法人税、住民税及び事業税		230,858			159,434			
法人税等調整額		70,232	301,090	2.3	△31,275	128,158	1.0	△172,932
当期純利益			435,633	3.3		198,592	1.5	△237,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,416,533	△489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当			△74,713		△74,713		△74,713
剰余金の配当			△74,702		△74,702		△74,702
当期純利益			435,633		435,633		435,633
自己株式の取得				△5,377	△5,377		△5,377
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△148,536	△148,536
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	286,218	△5,377	280,840	△148,536	132,304
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△494,750	10,614,326	450,412	11,064,738

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△494,750	10,614,326	450,412	11,064,738
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△149,340		△149,340		△149,340
当期純利益			198,592		198,592		198,592
自己株式の取得				△3,205	△3,205		△3,205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△279,632	△279,632
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	49,252	△3,205	46,046	△279,632	△233,585
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,752,004	△497,955	10,660,373	170,779	10,831,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		736,724	326,751	
減価償却費		577,368	623,090	
退職給付引当金の増減額		△3,799	60,395	
役員退職慰労引当金の増減額		△73,236	27,008	
貸倒引当金の増減額		8,465	△903	
受取利息及び受取配当金		△16,231	△28,693	
支払利息		6,336	5,266	
為替差損益		△1,583	14,016	
投資有価証券売却益		△205	△6,560	
有形固定資産処分損		32,804	20,775	
売上債権の増加額		△459,592	△48,665	
棚卸資産の増加額		△322,243	△73,021	
仕入債務の増減額		415,678	△417,715	
未払消費税等の増減額		15,257	△11,694	
預り保証金の増減額		△13,387	4,858	
その他		41,388	22,846	
小計		943,744	517,753	△425,991
利息及び配当金の受取額		14,965	29,430	
利息の支払額		△7,115	△5,942	
法人税等の支払額		△54,202	△252,778	
営業活動によるキャッシュ・フロー		897,391	288,463	△608,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△518,264	△437,000	
有形固定資産の売却による収入		763	408	
無形固定資産の取得による支出		△23,420	△105,530	
投資有価証券の取得による支出		△14,221	△11,459	
投資有価証券の売却による収入		11,200	6,960	
貸付金の回収による収入		2,187	1,994	
関係会社出資金の払込による支出		—	△163,740	
定期預金預入による支出		△800,000	△200,000	
定期預金払戻による収入		—	800,000	
その他		550	15,589	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,341,204	△92,777	1,248,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△80,000	
長期借入金の返済による支出		△80,000	—	
自己株式の取得による支出		△5,377	△3,205	
配当金支払いによる支出		△148,834	△147,915	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,212	△231,120	3,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,583	△14,016	△15,599
V 現金及び現金同等物の増減額		△676,441	△49,450	626,991
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,089,609	2,413,167	△676,442
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,413,167	2,363,716	△49,451

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事（株） 沖電線ワイヤーハーネス（株）</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス（株） 厦門多威沖電線有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 沖電線ワイヤーハーネス（株） 前連結会計年度において連結子会社でありました沖電線商事（株）は、平成20年3月31日付で、親会社と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス（株） 厦門多威沖電線有限公司 日沖電線（常熟）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社沖電線サービス（株）、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用外の非連結子会社沖電線サービス（株）、厦門多威沖電線有限公司および日沖電線（常熟）有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 2. 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左 2. 時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ4,039千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ44,013千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,064,738千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は41,227千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤルティ」(前連結会計年度2,751千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,277,946千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券（株式） 10,000千円 その他（出資金） 103,938千円</p> <p>※3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額（帳簿価額） （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※4 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 160,840千円</p>	資産の種類	金額（帳簿価額） （千円）	建物及び構築物	161,404	土地	309,187	合計	470,591	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,747,918千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券（株式） 10,000千円 その他（出資金） 267,678千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 _____</p>
資産の種類	金額（帳簿価額） （千円）								
建物及び構築物	161,404								
土地	309,187								
合計	470,591								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損 建物及び構築物 7,039千円 機械装置及び運搬具 22,640千円 その他（工具器具備品） 2,611千円 ----- 合計 32,290千円</p> <p>(2) 機械装置撤去費用 514千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は306,241千円であります。</p>	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損 建物及び構築物 6,791千円 機械装置及び運搬具 7,357千円 その他 5,693千円 ----- 合計 19,842千円</p> <p>(2) 機械装置等撤去費用 933千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は169,537千円であります。</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式（注）	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式（注）	1,651	13	—	1,664
合計	1,651	13	—	1,664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	74,661	2.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,652	利益剰余金	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,713,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td style="text-align: right;">499,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413,167千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,713,556千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	499,610千円	現金及び現金同等物	2,413,167千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,264,134千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td style="text-align: right;">299,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,363,716千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,264,134千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	299,581千円	現金及び現金同等物	2,363,716千円
現金及び預金	2,713,556千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000千円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	499,610千円																
現金及び現金同等物	2,413,167千円																
現金及び預金	2,264,134千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	299,581千円																
現金及び現金同等物	2,363,716千円																

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	285,038	983,935	698,897	249,371	527,935	278,563
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	285,038	983,935	698,897	249,371	527,935	278,563
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	1,065	970	△95	48,192	40,421	△7,770
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,065	970	△95	48,192	40,421	△7,770
合計	286,103	984,905	698,801	297,563	568,356	270,792

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
売却額（千円）	11,200	6,960
売却益の合計額（千円）	205	6,560

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
政府短期証券	199,863	—
コマーシャルペーパー	299,747	299,581
(2) その他有価証券		
非上場株式	46,050	45,650

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定

種類	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	1年以内 （千円）	1年以内 （千円）
1. 債券		
(1) 国債・地方債等	199,863	—
(2) 社債	—	—
(3) その他	299,747	299,581
2. その他	—	—
合計	499,610	299,581

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度および確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、OKI企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△3,889,259	△3,898,808
(2) 年金資産（退職給付信託含む）（千円）	2,758,299	2,488,070
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△1,130,959	△1,410,737
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△399,516	△347,966
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	902,152	1,069,984
(6) 退職給付引当金（千円）(3)+(4)+(5)	△628,324	△688,719

（注）連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	242,038	261,548
(1) 勤務費用（千円）	100,487	100,232
(2) 利息費用（千円）	86,789	81,643
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△46,215	△47,115
(4) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（千円）	△51,550	△51,550
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	152,527	178,337

（注）1. 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	2.1	同左
(3) 期待運用収益率（%）	2.3	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳（千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,000,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,295</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,960</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,198</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,695</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,211</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">5,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,626</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,509</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△79,241</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,268</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△592,205</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248,389</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△840,595</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,672</td></tr> </table> </table>	賞与引当金	123,232	退職給付引当金	1,000,563	役員退職慰労引当金	18,295	繰越欠損金	13,960	会員権評価損	1,664	投資有価証券評価損	56,198	未払事業税	21,695	有形固定資産除却損	8,211	棚卸資産廃棄損	5,061	その他	4,626	繰延税金資産小計	1,253,509	評価性引当金	△79,241	繰延税金資産合計	1,174,268	退職給付信託設定益	△592,205	その他有価証券評価差額金	△248,389	繰延税金負債合計	△840,595	繰延税金資産の純額	333,672	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳（千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,780</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">979,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,260</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,198</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,386</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,323</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,769</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△62,694</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160,075</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△546,736</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,013</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△646,750</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">513,324</td></tr> </table> </table>	賞与引当金	122,780	退職給付引当金	979,650	役員退職慰労引当金	29,260	会員権評価損	1,664	投資有価証券評価損	56,198	未払事業税	14,386	有形固定資産除却損	5,323	棚卸資産廃棄損	7,412	その他	6,092	繰延税金資産小計	1,222,769	評価性引当金	△62,694	繰延税金資産合計	1,160,075	退職給付信託設定益	△546,736	その他有価証券評価差額金	△100,013	繰延税金負債合計	△646,750	繰延税金資産の純額	513,324
賞与引当金	123,232																																																																		
退職給付引当金	1,000,563																																																																		
役員退職慰労引当金	18,295																																																																		
繰越欠損金	13,960																																																																		
会員権評価損	1,664																																																																		
投資有価証券評価損	56,198																																																																		
未払事業税	21,695																																																																		
有形固定資産除却損	8,211																																																																		
棚卸資産廃棄損	5,061																																																																		
その他	4,626																																																																		
繰延税金資産小計	1,253,509																																																																		
評価性引当金	△79,241																																																																		
繰延税金資産合計	1,174,268																																																																		
退職給付信託設定益	△592,205																																																																		
その他有価証券評価差額金	△248,389																																																																		
繰延税金負債合計	△840,595																																																																		
繰延税金資産の純額	333,672																																																																		
賞与引当金	122,780																																																																		
退職給付引当金	979,650																																																																		
役員退職慰労引当金	29,260																																																																		
会員権評価損	1,664																																																																		
投資有価証券評価損	56,198																																																																		
未払事業税	14,386																																																																		
有形固定資産除却損	5,323																																																																		
棚卸資産廃棄損	7,412																																																																		
その他	6,092																																																																		
繰延税金資産小計	1,222,769																																																																		
評価性引当金	△62,694																																																																		
繰延税金資産合計	1,160,075																																																																		
退職給付信託設定益	△546,736																																																																		
その他有価証券評価差額金	△100,013																																																																		
繰延税金負債合計	△646,750																																																																		
繰延税金資産の純額	513,324																																																																		
<p>（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,427</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">178,245</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	155,427	固定資産—繰延税金資産	178,245	<p>（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151,423</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">361,901</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	151,423	固定資産—繰延税金資産	361,901																																																										
流動資産—繰延税金資産	155,427																																																																		
固定資産—繰延税金資産	178,245																																																																		
流動資産—繰延税金資産	151,423																																																																		
固定資産—繰延税金資産	361,901																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 電線・ケーブルおよび電子部品他事業

事業の内容 電線・ケーブルおよび電子部品等の販売

(2) 企業結合の法的形式

沖電線株式会社（当社）を吸収合併存続会社、沖電線商事株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

沖電線株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

沖電線商事株式会社は、当社製品の販売を行ってまいりました。平成18年4月1日から事業を休止しており、子会社の整理・統合によるグループ経営の効率化を図るため、当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
営業費用	8,084,085	4,432,759	12,516,845	—	12,516,845
営業利益	436,103	315,373	751,476	—	751,476
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,638,519	6,727,254	14,365,774	2,028,803	16,394,578
減価償却費	231,807	345,560	577,368	—	577,368
資本的支出	578,393	130,529	708,923	—	708,923

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,867,966	4,561,018	13,428,984	—	13,428,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,867,966	4,561,018	13,428,984	—	13,428,984
営業費用	8,667,414	4,424,692	13,092,107	—	13,092,107
営業利益	200,551	136,326	336,877	—	336,877
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,626,962	6,129,051	13,756,013	1,739,306	15,495,320
減価償却費	294,765	328,325	623,090	—	623,090
資本的支出	225,259	129,214	354,473	—	354,473

- (注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。
 2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。
 (1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など
 (2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等でありませ

前連結会計年度 2,028,803千円

当連結会計年度 1,739,306千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更等

（当連結会計年度）

法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「電線・ケーブル事業」が2,022千円、「電子部品他事業」が2,017千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「電線・ケーブル事業」が32,694千円、「電子部品他事業」が11,318千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	805,225	788,431	414,538	2,008,194
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,268,322
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.1	5.9	3.1	15.1

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	928,229	634,935	490,875	2,054,039
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,428,984
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.9	4.7	3.7	15.3

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ他
- (2) 欧州 ドイツ、トルコ他
- (3) アジア他 香港、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	沖電気工業（株）	東京都港区	76,940	製造業	直接35.3 間接1.0	兼任3 転籍2	当社製品の販売等	電線類及び電子部品等の販売	508,340	売掛金	292,416

（注） 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業（株）から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	沖電気工業（株）	東京都港区	76,940	製造業	（被所有） 直接35.3 間接 1.0	兼任3 転籍2	当社製品の販売等	電線類及び電子部品等の販売	616,135	売掛金	284,951

（注） 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業（株）から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	厦門多威沖電線有限公司	中国福建省	173	製造業	（所有） 直接 60.0	兼任3	製品の購入等	受取ロイヤルティ	9,703	未収金	9,779

（注） 1. 受取ロイヤルティは、一般の取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	296.33	290.18
1株当たり当期純利益金額（円）	11.66	5.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	435,633	198,592
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	435,633	199,592
期中平均株式数（株）	37,349,368	37,331,087

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,589,218		2,230,311		
2 受取手形	※4	1,477,201		1,388,335		
3 売掛金	※2	2,647,692		2,785,224		
4 有価証券		499,610		299,581		
5 製品		577,280		582,551		
6 半製品		29,649		57,792		
7 原材料		122,102		143,882		
8 仕掛品		391,361		400,869		
9 貯蔵品		9,100		17,037		
10 前払費用		2,542		5,933		
11 繰延税金資産		155,037		144,190		
12 未収金		110,984		115,857		
13 その他		1,756		2,713		
貸倒引当金		△1,200		△800		
流動資産合計		8,612,338	52.8	8,173,481	52.9	△438,857
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1,3	10,016,076		9,984,489		
減価償却累計額		6,685,052	3,331,024	6,876,684	3,107,805	
(2) 構築物		503,427		508,853		
減価償却累計額		395,086	108,341	407,196	101,657	
(3) 機械装置		6,226,644		6,276,395		
減価償却累計額		5,088,037	1,138,607	5,311,566	964,828	
(4) 車両運搬具		65,355		70,132		
減価償却累計額		48,087	17,268	51,978	18,153	
(5) 工具器具備品		1,233,337		1,197,488		
減価償却累計額		1,052,617	180,719	1,022,117	175,371	
(6) 土地	※1		1,403,396		1,403,252	
(7) 建設仮勘定			—		4,518	
有形固定資産合計		6,179,357	37.9	5,775,586	37.4	△403,771

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権		4,980		4,822		
(2) ソフトウェア		59,151		167,513		
(3) その他		—		10,245		
無形固定資産合計		64,132	0.4	182,580	1.2	118,448
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,000,496		588,243		
(2) 関係会社株式		70,460		35,763		
(3) 出資金		20		—		
(4) 関係会社出資金		103,938		267,678		
(5) 従業員長期貸付金		3,980		1,985		
(6) 関係会社長期貸付金		40,000		30,000		
(7) 長期前払費用		1,157		1,527		
(8) 繰延税金資産		178,245		361,901		
(9) 保証金		21,291		20,974		
(10) 会員権		6,881		6,881		
(11) その他		35,126		19,023		
貸倒引当金		△16,772		△16,262		
投資その他の資産合計		1,444,823	8.9	1,317,716	8.5	△127,107
固定資産合計		7,688,313	47.2	7,275,883	47.1	△412,430
資産合計		16,300,651	100.0	15,449,365	100.0	△851,286

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,012,134		806,275		
2 設備関係支払手形		291,041		74,700		
3 買掛金		1,773,817		1,575,723		
4 短期借入金		190,000		190,000		
5 一年内返済予定の長期 借入金	※1	80,000		—		
6 未払金		88,017		116,877		
7 未払費用		538,006		564,619		
8 未払法人税等		242,204		139,482		
9 未払消費税等		45,663		33,827		
10 未払事業所税		1,343		1,343		
11 前受金		44,726		43,287		
12 預り金		22,424		22,569		
流動負債合計		4,329,380	26.6	3,568,706	23.1	△760,674
II 固定負債						
1 退職給付引当金		626,855		687,087		
2 役員退職慰労引当金		45,061		72,070		
3 預り保証金		322,054		326,912		
固定負債合計		993,971	6.1	1,086,070	7.0	92,099
負債合計		5,323,351	32.7	4,654,777	30.1	△668,574

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,304,793	26.4	4,304,793	27.9
2 資本剰余金						
資本準備金		3,101,531			3,101,531	
資本剰余金合計			3,101,531	19.0	3,101,531	20.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		511,624			511,624	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,054,250			2,054,250	
繰越利益剰余金		1,049,438			1,149,564	
利益剰余金合計			3,615,313	22.2	3,715,439	20.7
4 自己株式			△494,750	△3.0	△497,955	△3.2
株主資本合計			10,526,887	64.6	10,623,808	68.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			450,412	2.7	170,779	1.1
評価・換算差額等合計			450,412	2.7	170,779	1.1
純資産合計			10,977,299	67.3	10,794,587	69.9
負債純資産合計			16,300,651	100.0	15,449,365	100.0
						△851,286

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,268,322	100.0		13,428,984	100.0	160,662
II 売上原価								
1 期首製品棚卸高		377,448				577,280		
2 当期製品製造原価	※2	9,209,578				9,544,455		
3 当期製品仕入高		1,275,684				1,456,557		
合計		10,862,712				11,578,293		
4 他勘定振替高	※1	7,691				22,153		
5 期末製品棚卸高		577,280	10,277,740	77.5	582,551	10,973,588	81.7	695,848
売上総利益			2,990,581	22.5		2,455,396	18.3	△535,185
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		289,661				298,670		
2 手数料		117,791				130,962		
3 役員報酬		93,346				90,360		
4 賃金給料		615,282				605,291		
5 賞与手当金		217,898				205,795		
6 法定福利費		—				116,587		
7 退職給付費用		83,479				96,908		
8 役員退職慰労引当金繰入額		28,565				28,208		
9 研究開発費	※2	272,944				129,333		
10 減価償却費		52,344				55,636		
11 その他		482,186	2,253,500	16.9	383,612	2,141,367	15.9	△112,133
営業利益			737,081	5.6		314,028	2.3	△423,053
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,787				9,373		
2 受取配当金	※4	15,135				15,149		
3 為替差益		7,742				—		
4 有価証券利息		808				4,550		
5 受取ロイヤルティ	※4	—				9,703		
6 その他		8,217	36,691	0.3	10,617	49,394	0.4	12,703
V 営業外費用								
1 支払利息		6,336				5,266		
2 為替差損		—				40,868		
3 その他		552	6,888	0.1	—	46,134	0.3	39,246
経常利益			766,885	5.8		317,288	2.4	△449,597

区分	注記 番号	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		205			6,560		
2 会員権売却益		335			—		
3 抱合せ株式消滅益		—			75,843		
4 その他		—	540	0.0	1,174	83,578	0.6
83,038							
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	32,804			19,828		
2 貸倒引当金繰入額		10,790	43,594	0.3	—	19,828	0.1
△23,766							
税引前当期純利益			723,831	5.5		381,037	2.8
△342,794							
法人税、住民税及び事業税		230,446			156,003		
法人税等調整額		70,251	300,697	2.3	△24,433	131,570	1.0
△169,127							
当期純利益			423,134	3.2		249,467	1.9
△173,667							

(3) 株主資本等変動計算書

第105期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金							
			利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	△489,372	10,258,546	598,948	10,857,494	
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当					△74,713		△74,713		△74,713	
剰余金の配当					△74,702		△74,702		△74,702	
当期純利益					423,134		423,134		423,134	
自己株式の取得						△5,377	△5,377		△5,377	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）								△148,536	△148,536	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	273,718	△5,377	268,340	△148,536	119,804	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	450,412	10,977,299	

第106期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金							
			利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	450,412	10,977,299	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△149,340		△149,340		△149,340	
当期純利益					249,467		249,467		249,467	
自己株式の取得						△3,205	△3,205		△3,205	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）								△279,632	△279,632	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,126	△3,205	96,921	△279,632	△182,711	
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,149,564	△497,955	10,623,808	170,779	10,794,587	

重要な会計方針

項目	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ4,039千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ43,934千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,977,299千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度114,636千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 2. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤルティ」(前事業年度2,751千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第105期 (平成19年3月31日)	第106期 (平成20年3月31日)								
<p>※1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額（帳簿価額） (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	資産の種類	金額（帳簿価額） (千円)	建物	161,404	土地	309,187	合計	470,591	<p>※1</p>
資産の種類	金額（帳簿価額） (千円)								
建物	161,404								
土地	309,187								
合計	470,591								
<p>※2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 （流動資産） 売掛金 292,416千円</p>	<p>※2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 （流動資産） 売掛金 284,951千円</p>								
<p>※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>								
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 160,840千円</p>	<p>※4</p>								

（損益計算書関係）

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 7,691千円</p>	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 22,153千円</p>																						
<p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、306,241千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、169,537千円であります。</p>																						
<p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22,007千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 機械装置等撤去費用 514千円</p>	建物	7,039千円	機械装置	22,007千円	車両運搬具	632千円	工具器具備品	2,611千円	合計	32,290千円	<p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,272千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,195千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 機械装置等撤去費用 933千円</p>	建物	6,272千円	構築物	518千円	機械装置	7,195千円	車両運搬具	161千円	工具器具備品	4,747千円	合計	18,895千円
建物	7,039千円																						
機械装置	22,007千円																						
車両運搬具	632千円																						
工具器具備品	2,611千円																						
合計	32,290千円																						
建物	6,272千円																						
構築物	518千円																						
機械装置	7,195千円																						
車両運搬具	161千円																						
工具器具備品	4,747千円																						
合計	18,895千円																						
<p>※4 関係会社に関する項目 受取配当金 5,402千円</p>	<p>※4 関係会社に関する項目 受取ロイヤルティ 9,703千円</p>																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	1,651	13	—	1,664
合計	1,651	13	—	1,664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

第105期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第106期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

（有価証券関係）

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第105期 (平成19年3月31日)	第106期 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳（千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,000,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,295</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,695</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,211</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">5,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,236,121</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,243</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,173,877</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△592,205</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248,389</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△840,595</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">333,282</td></tr> </table>	賞与引当金	120,751	退職給付引当金	1,000,007	役員退職慰労引当金	18,295	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	21,695	有形固定資産除却損	8,211	棚卸資産廃棄損	5,061	その他	4,236	<hr/>		繰延税金資産小計	1,236,121	評価性引当額	△62,243	<hr/>		繰延税金資産合計	1,173,877	退職給付信託設定益	△592,205	その他有価証券評価差額金	△248,389	<hr/>		繰延税金負債合計	△840,595	<hr/>		繰延税金資産の純額	333,282	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳（千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,595</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">978,992</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,260</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,119</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,323</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,214,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,036</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,152,842</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△546,736</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,013</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△646,750</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">506,092</td></tr> </table>	賞与引当金	116,595	退職給付引当金	978,992	役員退職慰労引当金	29,260	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	14,119	有形固定資産除却損	5,323	棚卸資産廃棄損	7,412	その他	5,311	<hr/>		繰延税金資産小計	1,214,879	評価性引当額	△62,036	<hr/>		繰延税金資産合計	1,152,842	退職給付信託設定益	△546,736	その他有価証券評価差額金	△100,013	<hr/>		繰延税金負債合計	△646,750	<hr/>		繰延税金資産の純額	506,092
賞与引当金	120,751																																																																																				
退職給付引当金	1,000,007																																																																																				
役員退職慰労引当金	18,295																																																																																				
会員権評価損	1,664																																																																																				
関係会社株式評価損	12,179																																																																																				
投資有価証券評価損	44,018																																																																																				
未払事業税	21,695																																																																																				
有形固定資産除却損	8,211																																																																																				
棚卸資産廃棄損	5,061																																																																																				
その他	4,236																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,236,121																																																																																				
評価性引当額	△62,243																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,173,877																																																																																				
退職給付信託設定益	△592,205																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△248,389																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△840,595																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	333,282																																																																																				
賞与引当金	116,595																																																																																				
退職給付引当金	978,992																																																																																				
役員退職慰労引当金	29,260																																																																																				
会員権評価損	1,664																																																																																				
関係会社株式評価損	12,179																																																																																				
投資有価証券評価損	44,018																																																																																				
未払事業税	14,119																																																																																				
有形固定資産除却損	5,323																																																																																				
棚卸資産廃棄損	7,412																																																																																				
その他	5,311																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,214,879																																																																																				
評価性引当額	△62,036																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,152,842																																																																																				
退職給付信託設定益	△546,736																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△100,013																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△646,750																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	506,092																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6(%)</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6(%)	（調整）		交際費等永久損金不算入項目	2.4	受取配当金等永久益金不算入項目	△1.2	住民税均等割額	4.7	試験研究費税額控除	△2.8	抱合せ株式消滅益	△8.1	その他	△1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																
法定実効税率	40.6(%)																																																																																				
（調整）																																																																																					
交際費等永久損金不算入項目	2.4																																																																																				
受取配当金等永久益金不算入項目	△1.2																																																																																				
住民税均等割額	4.7																																																																																				
試験研究費税額控除	△2.8																																																																																				
抱合せ株式消滅益	△8.1																																																																																				
その他	△1.1																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																																				

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	293.99	289.20
1株当たり当期純利益金額(円)	11.33	6.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	423,134	249,467
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	423,134	249,467
期中平均株式数（株）	37,349,368	37,331,087

（重要な後発事象）

	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。		同左

6. その他

(1) 役員の変動

未定